

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

酒田市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	286,333,910	固定負債	89,948,019
有形固定資産	259,257,642	地方債等	70,008,249
事業用資産	85,050,776	長期未払金	-
土地	27,766,578	退職手当引当金	8,657,818
立木竹	607,428	損失補償等引当金	-
建物	115,611,588	その他	11,281,952
建物減価償却累計額	△ 66,505,527	流動負債	11,182,444
工作物	13,855,926	1年内償還予定地方債等	9,594,982
工作物減価償却累計額	△ 7,076,720	未払金	751,622
船舶	759,250	未払費用	176,654
船舶減価償却累計額	△ 713,218	前受金	212
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	629,197
航空機	-	預り金	18,538
航空機減価償却累計額	-	その他	11,240
その他	-	負債合計	101,130,464
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	745,470	固定資産等形成分	292,406,514
インフラ資産	165,957,781	余剰分(不足分)	△ 91,090,570
土地	11,663,179	他団体出資等分	38,067
建物	7,013,620		
建物減価償却累計額	△ 3,699,541		
工作物	384,711,090		
工作物減価償却累計額	△ 234,166,651		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	436,084		
物品	30,097,323		
物品減価償却累計額	△ 21,848,237		
無形固定資産	1,167,967		
ソフトウェア	2,451		
その他	1,165,516		
投資その他の資産	25,908,301		
投資及び出資金	8,877,036		
有価証券	110,303		
出資金	8,766,733		
その他	-		
長期延滞債権	560,783		
長期貸付金	5,098,398		
基金	11,356,285		
減債基金	-		
その他	11,356,285		
その他	63,473		
徴収不能引当金	△ 47,674		
流動資産	16,150,564		
現金預金	9,247,340		
未収金	796,210		
短期貸付金	63,145		
基金	6,009,458		
財政調整基金	4,003,103		
減債基金	2,006,356		
棚卸資産	59,109		
その他	1,293		
徴収不能引当金	△ 25,991		
繰延資産	-		
資産合計	302,484,474	純資産合計	201,354,011
		負債及び純資産合計	302,484,474

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

酒田市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	92,329,632
業務費用	38,610,867
人件費	9,397,226
職員給与費	7,166,898
賞与等引当金繰入額	626,326
退職手当引当金繰入額	244,288
その他	1,359,714
物件費等	27,470,969
物件費	13,792,058
維持補修費	1,432,732
減価償却費	12,227,882
その他	18,296
その他の業務費用	1,742,673
支払利息	699,089
徴収不能引当金繰入額	46,053
その他	997,530
移転費用	53,718,765
補助金等	44,238,324
社会保障給付	9,410,109
その他	70,332
経常収益	7,379,502
使用料及び手数料	4,076,719
その他	3,302,783
純経常行政コスト	84,950,130
臨時損失	227,648
災害復旧事業費	-
資産除売却損	218,551
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,097
臨時利益	206,408
資産売却益	103,988
その他	102,420
純行政コスト	84,971,370

## 連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

酒田市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	200,051,223	297,130,715	△ 97,114,860	35,368
純行政コスト(△)	△ 84,971,370		△ 84,955,256	△ 16,114
財源	85,093,530		85,074,716	18,814
税収等	53,280,201		53,263,095	17,106
国県等補助金	31,813,328		31,811,621	1,707
本年度差額	122,160		119,460	2,700
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,857,063	5,857,063	
有形固定資産等の増加		5,346,487	△ 5,346,487	
有形固定資産等の減少		△ 12,371,163	12,371,163	
貸付金・基金等の増加		6,631,393	△ 6,631,393	
貸付金・基金等の減少		△ 5,463,780	5,463,780	
資産評価差額	103,459	103,459		
無償所管換等	1,155,056	1,155,056		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 21,548	△ 21,633	85	—
その他	△ 56,340	△ 104,022	47,682	
本年度純資産変動額	1,302,788	△ 4,724,201	6,024,290	2,700
本年度末純資産残高	201,354,011	292,406,514	△ 91,090,570	38,067

## 連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

酒田市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,023,844
業務費用支出	26,306,790
人件費支出	9,123,302
物件費等支出	15,430,497
支払利息支出	699,089
その他の支出	1,053,903
移転費用支出	53,717,053
補助金等支出	44,237,076
社会保障給付支出	9,410,109
その他の支出	69,869
業務収入	90,577,604
税収等収入	52,828,307
国県等補助金収入	30,519,419
使用料及び手数料収入	4,018,160
その他の収入	3,211,718
臨時支出	7,992
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,992
臨時収入	94,252
業務活動収支	10,640,020
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,647,389
公共施設等整備費支出	5,309,383
基金積立金支出	3,825,820
投資及び出資金支出	1,257
貸付金支出	2,510,930
その他の支出	-
投資活動収入	6,813,275
国県等補助金収入	1,393,521
基金取崩収入	2,764,381
貸付金元金回収収入	2,463,402
資産売却収入	109,374
その他の収入	82,598
投資活動収支	△ 4,834,114
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,226,559
地方債等償還支出	10,224,860
その他の支出	1,699
財務活動収入	4,255,160
地方債等発行収入	4,255,160
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,971,399
本年度資金収支額	△ 165,492
前年度末資金残高	9,405,351
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,015
本年度末資金残高	9,237,844

前年度末歳計外現金残高	9,839
本年度歳計外現金増減額	△ 343
本年度末歳計外現金残高	9,496
本年度末現金預金残高	9,247,340

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

## 2 重要な後発事象

令和6年7月25日に発生した大雨により、被災地域において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が見込まれています。

## 3 偶発債務

該当事項はありません。

## 4 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
酒田市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
酒田市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
酒田地区広域行政組合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	74.86%
庄内広域行政組合（一般会計）	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	38.0694%
庄内広域行政組合 （青果市場事業特別会計）	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	42.8407%
庄内広域行政組合 （食肉流通センター事業特別会計）	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	41.395%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	9.43%
山形県消防補償等組合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	7.61%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	7.7271%
公益財団法人さかた文化財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人酒田市スポーツ協会	第三セクター等	比例連結	36.4%
酒田まちづくり開発株式会社	第三セクター等	比例連結	29.3%
株式会社最上川クリーングリーン	第三セクター等	比例連結	44.9%
鳥海やわた観光株式会社	第三セクター等	全部連結	—
ひらた悠々の杜株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人酒田DMO	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合及び財政支援の状況を総合的に勘案し実質的に主導的な立場を確保している団体は、全部連結の対象としています。
- ④地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構につきましては、連結対象外としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている普通財産

イ 内訳

土地 145,921 千円



# 連結附属明細書

## 1.連結貸借対照表の内容に関する明細

### (1)資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	156,173,250	4,232,278	1,059,287	159,346,240	74,295,464	3,113,010	-	-	85,050,776
土地	27,502,034	293,927	29,383	27,766,578	-	-	-	-	27,766,578
立木竹	604,818	2,610	-	607,428	-	-	-	-	607,428
建物	112,545,269	3,374,849	308,530	115,611,588	66,505,527	2,586,610	-	-	49,106,062
工作物	13,596,421	316,677	57,173	13,855,926	7,076,720	474,614	-	-	6,779,206
船舶	759,250	-	-	759,250	713,218	51,786	-	-	46,032
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,165,457	244,215	664,201	745,470	-	-	-	-	745,470
インフラ資産	399,810,248	5,908,652	1,894,928	403,823,973	237,866,192	7,988,329	-	-	165,957,781
土地	11,624,648	38,530	-	11,663,179	-	-	-	-	11,663,179
建物	7,032,447	-	18,827	7,013,620	3,699,541	176,407	-	-	3,314,079
工作物	380,859,050	4,939,217	1,087,177	384,711,090	234,166,651	7,811,922	-	-	150,544,439
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	294,103	930,904	788,924	436,084	-	-	-	-	436,084
物品	30,905,307	577,587	1,385,572	30,097,323	21,848,237	1,081,814	-	-	8,249,085
合計	586,888,805	10,718,517	4,339,787	593,267,536	334,009,894	12,183,153	-	-	259,257,642